

お客様各位

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

先の一部の報道によりお客様各位には多大なご迷惑をお掛けしております事、深くお詫び申し上げます。捜査は未だ継続中の段階で御座いますが、弊社としましては再発防止及び改善を行うべく活動を開始致しました。CP (Compliance Program) 企業の認可を受けていたにも関わらずこのような事態を招いた事を反省し、CP 企業として相応しい企業に生まれ変わる事をお約束申し上げます。

以下に報道に関する事実関係と弊社取組み内容をご報告させていただきます。

何卒、ご理解賜り今後ともご支援賜ります様心よりお願い申し上げます。

* 疑義内容

外国為替及び外国貿易法違反の疑義。

具体的には、法令に基づき貨物に関して一般包括輸出許可により税関の輸出許可を得た上で輸出していたが、役務輸出に対しては別途申請有無の判断が必要であったが、それを欠いたことにより、一部の装置が法令違反に至ったとの疑義を受けた。

* 一部報道に関する事実関係

2011年11月29日に一部で報道された内容で、①輸出された装置に関し軍事技術への転用が可能なプログラムが搭載されている事。②更にはそのプログラムがミサイルの誘導装置に組み込まれた疑いもある事。③大量の装置を荷揚げ後に保管するには大規模な空調管理設備が必要な事から、民間では対応出来ず軍需関連工場に納入された事。④これらに関連して不正輸出を行なった事。等

これらの報道に関する事実関係が一切ない事は当初より明確であり、どこから得られた情報なのか。輸出先のU社は台湾に本社を置くファブレス企業で、中国で初の自社工場向けに購入し、出荷された装置はU社クリーンルームに納入後、民生用アナログICを生産している事も確認済みであります。いわんやそれが前述の様な読者、視聴者の関心を誘うような文言で十分な事実関係の調査もせず全くの憶測による報道にはお客様でもあるU社の名誉に係わる問題でもありまことに残念なことです。改めてここにU社に代わり該工場は軍事に一切係わりの無い、民生用半導体製造工場であることをご報告させていただきます。

* 今後の弊社対応及び改善について

以下に今後の弊社内対応及び改善項目について、ご報告致します。

① 社内管理規定の見直しの実施

貿易に関する責任者を新たに配置する。

貿易に必要な書類の有無及び認可に必要な関係資料の整備を行い、書類不備による問題発生を防止する。

② 外部コンサルタントの導入

貿易業務に関する専門コンサルタント会社との契約を行いました。

社内管理に加え、外部からのご指導を仰ぎながら再発防止に努めます。

③ 貿易関連機関との連携

経済産業省、税関、ジェトロ等の貿易関連省庁・機関の指導を仰ぎ、これまで以上に貿易業務に於ける質の向上を目指します。

今後は再出発をすべく、またCP (Compliance Program) 企業として恥しくない活動を行なってまいります。

尚、弊社はその後も殆どのお客様より平素と全く変わらないご支援を得て、通常通りの業務をさせて頂いております。この場をお借りして御礼申し上げますと共に、この期に際し改めて弊社はなお一層お客様のお役に立つ様、皆一丸となって業務に邁進して参ります。引続きご支援の程宜しくお願い申し上げます。

平成24年2月1日

株式会社インターテック

代表取締役社長

佐藤 和樹